

新 旧 対 照 表

新	旧
高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付要綱	高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付要綱
<p>第1条 略</p> <p>(補助目的及び補助対象事業)</p> <p>第2条 県は、小規模林業を実践する者の現場における林業技術及び安全意識の向上を図り、労働災害を防止し、並びに安全対策を総合的に推進するため、林材業労働災害防止協会高知県支部（以下「補助事業者」という。）が行う次に掲げる事業に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(1) アドバイザー派遣事業                  (2) 先進地現地研修支援事業                  (3) 安全装備導入促進事業（新規参入支援）                  (4) 安全装備導入促進事業（継続活動支援）                  (5) 傷害総合保険加入促進事業                  (6) 蜂刺され対策促進事業  <u>(7) 熱中症対策促進事業</u>                  (8) 実践現場安全点検パトロール事業                  (9) 附帯事務費</p> <p>第3条から第9条 略</p> <p><u>(県内発注)</u>                  第10条 補助事業者は、補助事業の実施において県が定める「公共調達による地消地産推進戦略に沿った県内発注に努めるものとする。」</p> <p>(委任)                  第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。</p>	<p>第1条 略</p> <p>(補助目的及び補助対象事業)</p> <p>第2条 県は、小規模林業を実践する者の現場における林業技術及び安全意識の向上を図り、労働災害を防止し、並びに安全対策を総合的に推進するため、林材業労働災害防止協会高知県支部（以下「補助事業者」という。）が行う次に掲げる事業に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(1) アドバイザー派遣事業                  (2) 先進地現地研修支援事業                  (3) 安全装備導入促進事業（新規参入支援）                  (4) 安全装備導入促進事業（継続活動支援）                  (5) 傷害総合保険加入促進事業                  (6) 蜂刺され対策促進事業  <u>(新規)</u>                  (7) 実践現場安全点検パトロール事業                  (8) 附帯事務費</p> <p>第3条から第9条 略</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>(委任)                  第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。</p>

附 則

- 1 この要綱は、平成27年6月23日から施行する。
- 2 この要綱は、令和10年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第1項第2号及び第5号から第7号まで並びに同条第2項、第7条第3項並びに第9条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年2月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年3月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年3月22日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年3月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年6月23日から施行する。
- 2 この要綱は、令和10年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第1項、第2号及び第5号から第7号まで並びに同条第2項、第7条第3項並びに第9条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年3月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年3月22日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年3月24日から施行する。

(新規)

別表第1 (第3条関係)							別表第1 (第3条関係)						
事業区分	事業内容	補助対象経費	補助率	補助条件	補助事業者	事業主体	事業区分	事業内容	補助対象経費	補助率	補助条件	補助事業者	事業主体
(1) アドバイザー派遣事業	アドバイザーの派遣による現場指導の実施（他の補助金等の支援対象となるものへの指導を除く（地域おこし協力隊の現役隊員等）。）	アドバイザー（現場指導を行うための知識及び経験を有する者）への報償費及び旅費	定額	<u>アドバイザーに関する費用、派遣回数等の上限</u> <u>報償費：24,000円/日</u> <u>宿泊料：12,000円/泊</u> <u>交通費：9,000円/回</u> <u>派遣日数：3日間/回</u> <u>年間派遣回数：受講者1人当たり1回/年</u> <u>通算の利用可能年数：受講者1人当たり3年</u>	林材業労働災害防止協会高知県支部	林材業労働災害防止協会高知県支部	(1) アドバイザー派遣事業	アドバイザーの派遣による現場指導の実施（他の補助金等の支援対象となるものへの指導を除く（地域おこし協力隊の現役隊員等）。）	アドバイザー（現場指導を行うための知識及び経験を有する者）への報償費及び旅費	定額	<u>アドバイザー報償費の上限は1日当たり24,000円、宿泊料の上限は11,000円、交通費の上限は9,000円とする。</u> <u>なお、1人当たりの上限日数は、最大3日間とし、1人につき年1回限りとする。</u> <u>また、通算で3年間しか利用できないものとする。</u>	林材業労働災害防止協会高知県支部	林材業労働災害防止協会高知県支部
(2) 先進地現地研修支援事業	先進地現地研修による現場指導の実施（他の補助金等の支援対象となるものへの指導を除く（地域おこし協力隊の現役隊員等）。）	アドバイザー（現場指導を行うための知識及び経験を有する者）への報償費	定額	<u>アドバイザーに関する費用、研修日数等の上限</u> <u>報償費：24,000円/日</u> <u>研修日数：3日間/年</u> <u>通算の利用可能年数：受講者1人当たり3年</u>			(2) 先進地現地研修支援事業	先進地現地研修による現場指導の実施（他の補助金等の支援対象となるものへの指導を除く（地域おこし協力隊の現役隊員等）。）	アドバイザー（現場指導を行うための知識及び経験を有する者）への報償費	定額	<u>アドバイザー報償費の上限は1日当たり24,000円とする。</u> <u>なお、1人当たりの上限日数は、最大3日間とする。</u> <u>また、通算で3年間しか利用できないものとする。</u>		

	(3) 安全装備導入促進事業(新規参入支援)	労働災害防止対策のための安全装備等の導入に対する助成	特別教育(小型)車両系建設機械特別教育、走行集材機械運転業務特別教育、(簡易)架線集材装置等運転業務特別教育)を全て受講した研修生に対する次に掲げる安全装備等の購入費 ア 保安帽 イ イヤーマフ ウ フェイスガード エ 防振手袋 オ チェーンソー防護衣(ズボン、チャップス、ジャケット等) カ 先芯入り滑り止め付き作業靴等	2分の1以内	安全装備等購入費の上限は1人当たり4万円とする。なお、当該年度に研修のうち一つ以上を受講していること。ただし、過去に受講した研修の重複受講は認めないものとする。	高知県小規模林業推進協議会の会員(他の補助金等の支援対象となるものを除く(地域おこし協力隊の現役隊員等))	(3) 安全装備導入促進事業(新規参入支援)	労働災害防止対策のための安全装備等の導入に対する助成	特別教育(小型)車両系建設機械特別教育、走行集材機械運転業務特別教育、(簡易)架線集材装置等運転業務特別教育)を全て受講した研修生に対する次に掲げる安全装備等の購入費 ア 保安帽 イ イヤーマフ ウ フェイスガード エ 防振手袋 オ チェーンソー防護衣(ズボン、チャップス、ジャケット等) カ 先芯入り滑り止め付き作業靴等	2分の1以内	安全装備等購入費の上限は1人当たり4万円とする。なお、当該年度に研修のうち一つ以上を受講していること。ただし、過去に受講した研修の重複受講は認めないものとする。	高知県小規模林業推進協議会の会員(他の補助金等の支援対象となるものを除く(地域おこし協力隊の現役隊員等))
	(4) 安全装備導入促進事業(継続活動支援)	労働災害防止対策のための安全装備等の導入に対する助成	小規模林業の活動を継続して行っている方に対する次に掲げる安全装備等の購入費 ア 保安帽 イ イヤーマフ ウ フェイスガード エ 防振手袋 オ チェーンソー防護衣(ズボン、チャップス、ジャケット等) カ 先芯入り滑り止め付き作業靴等	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。安全装備等購入費の上限は1人当たり4万円とする。また、2年連続での利用はできないものとする。		(4) 安全装備導入促進事業(継続活動支援)	労働災害防止対策のための安全装備等の導入に対する助成	小規模林業の活動を継続して行っている方に対する次に掲げる安全装備等の購入費 ア 保安帽 イ イヤーマフ ウ フェイスガード エ 防振手袋 オ チェーンソー防護衣(ズボン、チャップス、ジャケット等) カ 先芯入り滑り止め付き作業靴等	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。安全装備等購入費の上限は1人当たり4万円とする。また、2年連続での利用はできないものとする。	
	(5) 傷害総合保険加入促進事業	傷害総合保険加入に要する掛金に対する助成	傷害総合保険加入に要する掛金	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。掛金の上限は1人当たり27,000円とする。		(5) 傷害総合保険加入促進事業	傷害総合保険加入に要する掛金に対する助成	傷害総合保険加入に要する掛金	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。掛金の上限は1人当たり27,000円とする。	

(6) 蜂刺され対策促進事業	蜂刺され対策に要する経費に対する助成	次に掲げる費用のうち医療機関に支払う経費 ア 蜂アレルギー血液検査 イ 処方登録受託医師診察料及び自己注射管理指導料 ウ 自動注射器購入費 <u>(削除)</u> 次に掲げる用具の購入費 ア 毒液吸い出し救急用具 <u>(削除)</u> イ スズメバチ忌避剤	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。 1人当たりの自動注射器購入は1個とし、その上限額は1万円とする。		(6) 蜂刺され対策促進事業	蜂刺され対策に要する経費に対する助成	次に掲げる費用のうち医療機関に支払う経費 ア 蜂アレルギー血液検査 イ 処方登録受託医師診察料及び自己注射管理指導料 ウ 自動注射器購入費等 次に掲げる用具の購入費 ア 毒液吸い出し救急用具等 イ スズメバチ忌避剤	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。 1人当たりの自動注射器購入は1個とし、その上限額は1万円とする。		
(7) 熱中症対策促進事業	熱中症対策に要する経費に対する助成	次に掲げる熱中症対策品の購入費 ア 換気機能付作業服 イ 水冷服 ウ ペルチェベスト エ 現場用日よけテント オ スポットクーラー カ 熱中症指数測定器等	2分の1以内	前年度に60日/年以上の林業就業日数があること。熱中症対策品の購入費の上限は1人当たり25,000円とする。 また、2年連続での利用はできないものとする。		(新規)	(新規)	(新規)	(新規)	(新規)		(新規)
(8) 実践現場安全点検パトロール事業	安全指導員の巡回による労働安全衛生の指導	安全指導員（林材業労働災害防止協会高知県支部により、安全指導員として認められた者）派遣に要する報償費及び旅費	定額	安全指導員報償費の上限は1日当たり17,000円とする。	林材業労働災害防止協会高知県支部	(7) 実践現場安全点検パトロール事業	安全指導員の巡回による労働安全衛生の指導	安全指導員（林材業労働災害防止協会高知県支部により、安全指導員として認められた者）派遣に要する報償費及び旅費	定額	安全指導員報償費の上限は1日当たり17,000円とする。		林材業労働災害防止協会高知県支部
(9) 附帯事務費	上記を実施するために必要な事務経費に対する補助	人件費、旅費、需用費、役員費並びに使用料及び賃借料	定額			(8) 附帯事務費	上記を実施するために必要な事務経費に対する補助	人件費、旅費、需用費、役員費並びに使用料及び賃借料	定額			

別表第2 略

別表第2 略

別記  
第1号様式（第4条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 団体名  
(住所)  
代表者職・氏名  
(生年月日)

令和 年度高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付申請書

高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金  
円を交付されたく、下記の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業計画書（別紙1のとおり）
- 3 事業収支予算書（別紙2のとおり）
- 4 事業着手予定年月日 令和 年 月 日
- 5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日
- 6 添付書類 県税の滞納がないことを証する証明書。（県税の納税義務がない者にあつてはその旨の申  
立書。）又は、県税完納情報の提供に係る同意書(※1)及び本人確認書類の写し(※2)  
※1:税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」の第4号様式  
※2:補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証の写し等  
(注)マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出  
は不可）してください。

別記  
第1号様式（第4条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 団体名  
(住所)  
代表者職・氏名  
(生年月日)

令和 年度高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付申請書

高知県小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金  
円を交付されたく、下記の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業計画書（別紙1のとおり）
- 3 事業収支予算書（別紙2のとおり）
- 4 事業着手予定年月日 令和 年 月 日
- 5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日
- 6 添付書類 県税の滞納がないことを証する証明書。（県税の納税義務がない者にあつてはその旨の申  
立書。）又は、県税完納情報の提供に係る同意書(※1)及び本人確認書類の写し(※2)  
※1:税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」の第4号様式  
※2:補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し  
等  
(注)マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出  
は不可）健康保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処  
理を等施す等してください。

別紙 1 I から III 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 ( 会 員 数 : )					

(注) 事業内容には、保安帽、チェーンソー防護衣（「切断事故防止ズボン」、「チャップス（ひざあて）」、「ジャケット等防護衣」等）、先芯入り滑り止め付き作業靴（切断防止ブーツ等）、防振手袋、フェイスガード（顔面防護具）、イヤーマフ（耳防護具）を記入し、その他のものを導入する場合は、導入する防具名を記入のうえ、会員ごとに計をあげてください。

別紙 1 I から III 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 ( 会 員 数 : )					

(注) 事業内容は、保安帽、チェーンソー防護衣（「切断事故防止ズボン」、「チャップス（ひざあて）」、「ジャケット等防護衣」等）、先芯入り滑り止め付き作業靴（切断防止ブーツ等）、防振手袋、フェイスガード（顔面防護具）、イヤーマフ（耳防護具）を、その他は導入防具名を記入し、会員ごとに計をあげてください。

別紙1 IV 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 (会員数: )					

(注) 事業内容には、保安帽、チェーンソー防護衣（「切断事故防止ズボン」、「チャップス（ひざあて）」、「ジャケット等防護衣」等）、先芯入り滑り止め付き作業靴（切断防止ブーツ等）、防振手袋、フェイスガード（顔面防護具）、イヤーマフ（耳防護具）を記入し、その他のものを導入する場合は、導入する防具名を記入のうえ、会員ごとに計をあげてください。

別紙1 V 1 からVI 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 (会員数: )					

(注) 事業内容には、「検診」（「蜂アレルギー血液検査」又は「処方登録受託医師診察料及び自己注射管理指導料」）、「自動注射器」（「自動注射器購入費」）、「毒液吸い出し救急用具」又は「スズメバチ忌避剤」を記入し、会員ごとに小計をあげてください。

別紙1 IV 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 (会員数: )					

(注) 事業内容は、保安帽、チェーンソー防護衣（「切断事故防止ズボン」、「チャップス（ひざあて）」、「ジャケット等防護衣」等）、先芯入り滑り止め付き作業靴（切断防止ブーツ等）、防振手袋、フェイスガード（顔面防護具）、イヤーマフ（耳防護具）を、その他は導入防具名を記入し、会員ごとに計をあげてください。

別紙1 V 1 からVI 1 略

2 事業内容

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 (会員数: )					

(注) 事業内容は、「検診」（「蜂アレルギー血液検査」又は「処方登録受託医師診察料及び自己注射管理指導料」）、「自動注射器」（「自動注射器購入費」）、「毒液吸い出し救急用具」又は「スズメバチ忌避剤」を記入し、会員ごとに小計をあげてください。

VII 熱中症対策促進事業

1 事業費総括表

単位：円

事業区分	事業費	左のうち財源内訳		備考
		県補助金	その他	
熱中症対策促進事業				
計				

(注) 変更の場合は、上段に変更前の金額を括弧書きで、下段に変更後の金額を記入してください。

2 事業内容

単位：円

会員名	事業内容	数量	事業費	左のうち財源内訳	
				県補助金	その他
小計					
小計					
合計 (会員数： )					

(注) 事業内容には、「換気機能付作業服」、「水冷服」、「ベルチェベスト」、「現場用日よけテント」、「スポットクーラー」、「熱中症指数測定器」を記入し、その他のものを導入する場合は、導入する熱中症対策品名を記入のうえ、会員ごとに小計をあげてください。

(新規)

**VII** 実践現場安全点検パトロール事業

1 事業費総括表

単位：円

事業区分	事業費	左のうち財源内訳		備考
		県補助金	その他	
実践現場安全点検パトロール事業				
計				

(注) 変更の場合は、上段に変更前の金額を括弧書きで、下段に変更後の金額を記入してください。

2 事業内容

安全指導員名	派遣（予定）年月日	派遣場所	備考
計			

- (注) 1 派遣（予定）年月日は、派遣（予定）の開始日から終了日を記入してください。  
 2 派遣場所は、派遣する市町村名を記入してください。  
 3 安全指導員の活動状況が分かる資料を添えてください。

**IX** 補助対象者（高知県小規模林業推進協議会員）一覧

対象者氏名	活動内容	所属団体名	林業の年間就労日数	事業区分

- (注) 1 活動内容には、「自伐林家」、「一人親方」、「NPO」、「ボランティア」、「地域おこし協力隊」、「林研グループ」又は「その他」を記入してください。なお、「その他」については、括弧内に活動内容を記入してください。  
 2 所属団体名は、団体に所属している場合に記入してください。  
 3 林業の年間就労日数には、活動予定日数を記入してください。  
 4 事業区分は、「アドバイザー派遣事業」については「1」を、「先進地現地研修支援事業」については「2」を、「安全装備導入促進事業」については「3」を、「傷害総合保険加入促進事業」については「4」を、「蜂刺され対策促進事業」については「5」を、「実践現場安全点検パトロール事業」については「6」を記入してください。

**VII** 実践現場安全点検パトロール事業

1 事業費総括表

単位：円

事業区分	事業費	左のうち財源内訳		備考
		県補助金	その他	
実践現場安全点検パトロール事業				
計				

(注) 変更の場合は、上段に変更前の金額を括弧書きで、下段に変更後の金額を記入してください。

2 事業内容

安全指導員名	派遣（予定）年月日	派遣場所	備考
計			

- (注) 1 派遣（予定）年月日は、派遣（予定）の開始日から終了日を記入してください。  
 2 派遣場所は、派遣する市町村名を記入してください。  
 3 安全指導員の活動状況が分かる資料を添えてください。

**VII** 補助対象者（高知県小規模林業推進協議会員）一覧

対象者氏名	活動内容	所属団体名	林業の年間就労日数	事業区分

- (注) 1 活動内容には、「自伐林家」、「一人親方」、「NPO」、「ボランティア」、「地域おこし協力隊」、「林研グループ」又は「その他」を記入してください。なお、「その他」については、括弧内に活動内容を記入してください。  
 2 所属団体名は、団体に所属している場合に記入してください。  
 3 林業の年間就労日数には、活動予定日数を記入してください。  
 4 事業区分は、「アドバイザー派遣事業」については「1」を、「先進地現地研修支援事業」については「2」を、「安全装備導入促進事業」については「3」を、「傷害総合保険加入促進事業」については「4」を、「蜂刺され対策促進事業」については「5」を、「実践現場安全点検パトロール事業」については「6」を記入してください。

Ⅹ 附帯事務

単位：円

区 分	事 業 費	摘 要
賃 金		
謝 金		
旅 費		
需 用 費		
役 務 費		
使用料及び賃借料等		
計		

- (注) 1 「摘要」の欄は、事業費の積算根拠を記入してください。  
 2 変更の場合は、上段に変更前の金額を括弧書きで、下段に変更後の金額を記入してください。  
 3 各経費の内訳表を添えてください。

別紙2～別紙3 略

第2号様式～第6号様式 略

Ⅹ 附帯事務

単位：円

区 分	事 業 費	摘 要
賃 金		
謝 金		
旅 費		
需 用 費		
役 務 費		
使用料及び賃借料等		
計		

- (注) 1 「摘要」の欄は、事業費の積算根拠を記入してください。  
 2 変更の場合は、上段に変更前の金額を括弧書きで、下段に変更後の金額を記入してください。  
 3 各経費の内訳表を添えてください。

別紙2～別紙3 略

第2号様式～第6号様式 略